

地方大学における産学共同研究の実状解明の実証的研究－ 2 9
(2014～2018 年度の共同研究の研究費受入額の大学間の比較)

○北村寿宏 (島根大学), 川崎一正 (三条市立大学), 竹下哲史 (長崎大学), 秋丸國廣 (愛媛大学)

1. はじめに

前報^{1,2)}では、2014～2018 年度の 5 年間を調査期間として、18 の国立大学法人を対象に共同研究件数の調査、分析を行い、大学間の比較を行った結果について報告した。

本発表では、共同研究の研究費受入額について、調査対象とした大学間の比較を行った結果を報告する。

2. 整理・分析手順

調査対象は、弘前、秋田、岩手、宇都宮、横浜国立、新潟、福井、岐阜、三重、和歌山、島根、山口、香川、徳島、愛媛、長崎、大分、宮崎の 18 の国立大学法人とした。また、調査期間は、2014～2018 年度の 5 年間とした。各大学の共同研究契約の情報を基に、既報²⁾に示す手順に従い、共同研究相手先別の受入額、相手先の地理的位置について整理し、分析を行った。

3. 結果

1) 2014～2018 年度の共同研究の研究費受入額の比較

各大学の 5 年間の共同研究の研究費受入額の合計、および、共同研究一件当りの研究費受入額を図 1 (a), (b)に示した。図 1 (a)に示すように、合計金額では、横浜国立、徳島、山口、三重、長崎、岐阜、新潟の各大学が多くなっている。また、一件当たりの研究費受入額では、長崎、弘前、大分、徳島、山口、横浜国立の各大学が相対的に高い値になっている。研究費受入額の合計が多い大学が、必ずしも一件当たりの研究費受入額が多いわけではないことがわかる。

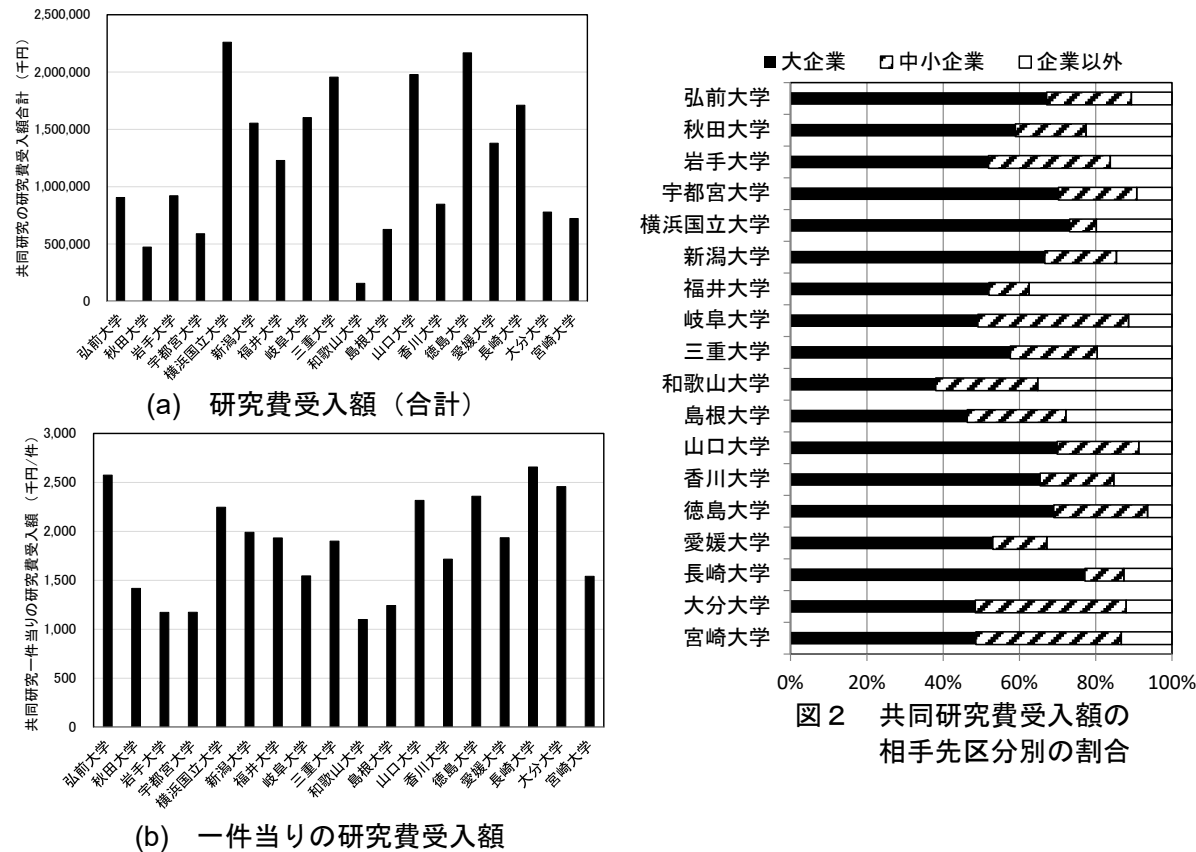


図 1 各大学の共同研究の研究費受入額の比較

次に、共同研究の相手先を大企業、中小企業、企業以外の機関の 3 つの区分に分け、相手先区分別の研究費受入額について検討した。各大学における区分別の割合を図 2 に示した。図 2 に示すように、調査対象の全ての大学で大企業の割合が高く、弘前、宇都宮、横浜国立、新潟、山口、香川、徳島、長崎の各大学では大企業の割合が 60%を超えている。大企業の割合が最も低い和歌

山大学でも約 38%であり最大の割合を示している。大企業の割合が高いという結果は、2009～2013 年度を対象とした前回の調査の結果³⁾と同様であり、概ね同様の傾向が続いている。

2) 企業を相手先とする共同研究

企業を相手先とする共同研究について、大企業と中小企業とにわけて、相手先の地理的位置に基づき、研究費受入額の地域別の割合を求めた。その結果を図 3 (a), (b)に示す。

大企業を相手先とする共同研究については、図 3 (a)に示すように各大学とも関東地方に位置する企業からの受入額が多く、東海や近畿地方に位置する企業、あるいは、大学所在地県の企業からの受入額が多い大学も散見される。

一方、中小企業を相手先とする共同研究については、図 3 (b)に示すように、大学所在地県内の割合が高く、次いで関東地方や近畿地方、東海地方の割合が高くなっている大学が多い。件数の結果¹⁾と比較すると、件数が多いと受入額も多くなっている傾向がみられる。また、件数と研究費受入額の地域別の割合において大学所在地県の割合が件数よりも受入額の方が低くなる傾向がうかがえ、大学所在地県内の中小企業とは他地域よりも小規模な共同研究が多いことが推察される。

以上の傾向は、2009～2013 年度を対象とした前回の調査結果³⁾でもみられ、経時的に大きな変化がないことがわかった。

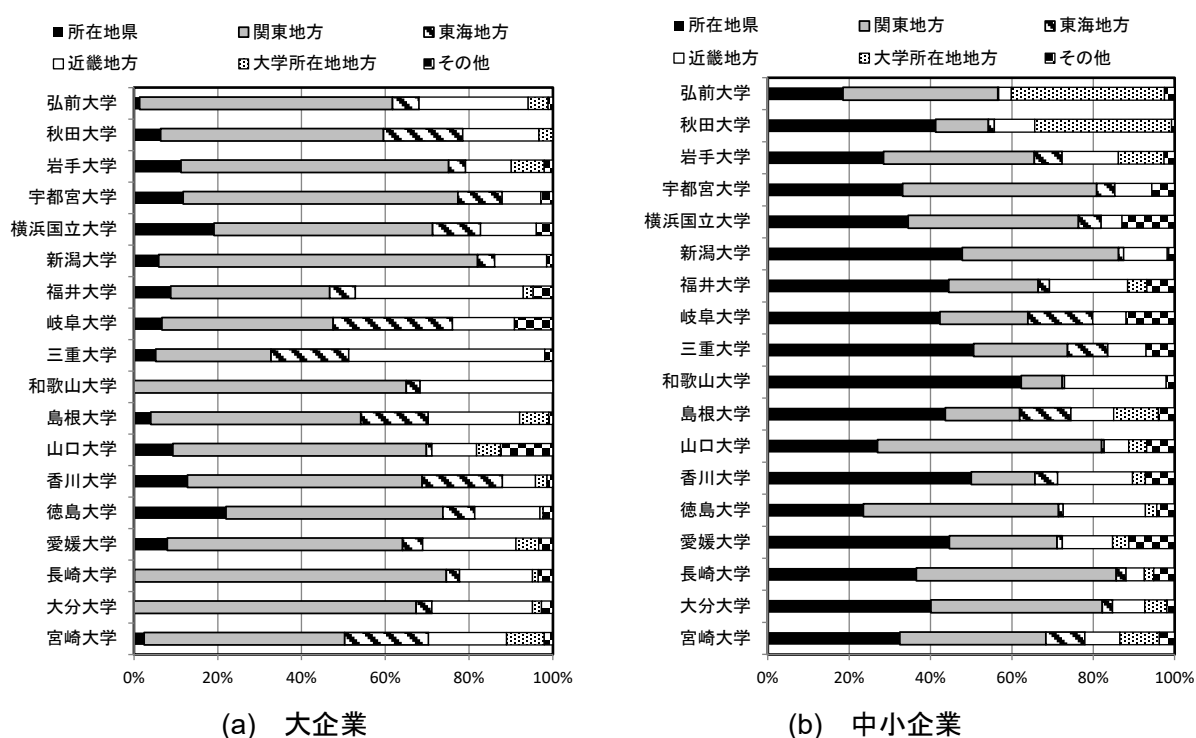


図 3 共同研究の相手先企業の所在地地域別の受入額の割合

4. まとめ

2014～2018 年度の共同研究契約の情報に基づき、18 の国立大学法人について共同研究の研究費受入額を整理、分析した結果、以下のことが明らかになった。

- 1) 共同研究費受入額は、各大学とも大企業の割合が最も高い。
- 2) 中小企業との共同研究では、関東や東海、近畿などの地方と比較すると大学所在地県とを比較すると、大学所在地県内の企業とは小規模な共同研究が多くなっていることが推察される。

【引用文献】

- 1) 北村寿宏, 川崎一正, 竹下哲史, 秋丸國廣: 地方大学における産学共同研究の実状解明の実証的研究-28 (2014～2018 年度の共同研究件数の大学間比較), 産学連携学会 第 22 回大会 講演予稿集, 2024.
- 2) 北村寿宏ほか: 研究成果報告書 (科学研究助成事業 (基盤研究 C 課題番号 21K01878)) 「地域イノベーションに向けた地方大学における産学連携の実状解明の実証的研究」 (2024 年 3 月) <http://www.sgrk.shimane-u.ac.jp/ACRA-2/>
- 3) 北村寿宏ほか: 研究成果報告書 (科学研究費補助金 (基盤研究 C 課題番号 26380647)) 「地域イノベーションに向けた地方大学における産学共同研究の実状解明の実証的研究」 (2017 年 3 月) <http://www.sgrk.shimane-u.ac.jp/ACRA/>

【謝辞】 本研究は、科学研究助成事業 (基盤研究 C 課題番号 21K01878) の交付を受けて行われた。

(連絡先: 北村寿宏 島根大学地域未来協創本部産学連携部門 crcenter@ipc.shimane-u.ac.jp tel : 0852-60-2290)